

**記入例 (赤字を記入)**

※いずれの項目も記載不備があった場合は再提出が必要となりますので、十分にご確認のうえご提出ください。

2021 年 ● 月 ● 日

系統連系工事着工申込書 (未稼働案件用)

本書記入日をご記入ください

受給契約上の住所・事業者名と同一のものとしてください。事業譲渡等により変更があった場合には、変更認定通知書または申請画面等を添付してください。

申込時の受付番号をご記入ください。

<発電事業者>

電力受付番号

1 2 3 4 5 6 7 8 9

住所	沖縄県那覇市○△□	必ず押印してください。	<b>沖電 商事</b>
事業者名	沖電商事(株)		

<対象設備>

FIT 認定設備 ID	A 1 2 3 4 5 6 7 I 4 7	受給契約上の情報と同一のものとしてください。また、本書は設備 ID ごとに作成してください。
FIT 認定発電出力 (kW)	2 0 kW	
設備の所在地	沖縄県糸満市□△○	

<本申込に係る連絡先>

法人等名称	沖電工務店	受領日や連系予定日の連絡等に使用する場合がある ので、全項目、誤りの無いよう必ずご記入ください。
郵便番号	999-9999	
住所	沖縄県南城市△■○	
ご担当者名	沖電太郎	
電話番号	0 9 0 - ● ● ● ● - ● ● ● ●	該当する場合は必ずチェックしてください。該当しない場合は、チェック不要です。
メールアドレス	okidentarou@■■■.com	

<事業の実施に必要な許認可等への該当>

- 以下に該当する場合は、チェックボックスに☑ (チェック) を入れてください。
- 本件対象設備に係る事業は、農業振興地域の整備に関する法律 (昭和 44 年法律第 58 号) に基づく農業振興地域整備計画の変更 (農振除外) または農地法 (昭和 27 年法律第 229 号) に基づく農地転用の許可もしくは届出が必要である
  - 本件対象設備に係る事業は、条例に基づく環境影響評価の対象となっている
  - 本件対象設備に係る事業は、森林法 (昭和 26 年法律第 249 号) に基づく林地開発の許可が必要である
- ※上記に該当しない場合はチェックを入れる必要はございません。なお該当する・しないに関わらずチェックの有無について経済産業省に情報提供いたします。

※太枠線内にご記入・押印ください。

申込要件および同意事項は全て確認、充足または同意のうえ提出してください。事後に虚偽が判明した場合、改めて本書を提出いただき受領した日をもって調達価格が判定されますので、ご注意ください。

上記の発電事業者 (「以下、甲」) は、以下の申込要件を満たしており、  
沖縄電力株式会社 (「以下、乙」) に対し、再生可能エネルギー電気の  
108 号「以下、再エネ特措法」) 第 9 条第 4 項  
し、及び運用する電線路上の電圧に接続するための工事の着工を申し込みます。

【申込要件】

1. 本申込時点において、再生可能エネルギー発電設備を設置する土地の使用の権原を取得済みであること
2. 農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画の変更 (農振除外) または農地法に基づく農地転用の許可もしくは届出が必要な場合は、本申込時点において、必要な当該変更、当該許可の取得または当該届出の受理がいずれも不備なく済んでいること
3. 条例に基づく環境影響評価が必要な場合は、本申込時点において、評価書の公告・縦覧が終了していること
4. 森林法に基づく林地開発の許可が必要な場合は、本申込時点において、当該許可を得ていること
5. 本申込時点において、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律 (平成 28 年法律第 59 号) 附則第 4 条第 2 項の規定 (準用される場合を含む) に基づき電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令 (平成 28 年経済産業省令第 84 号) 附則第 6 条第 2 項に規定する事業計画書 (みなし認定の事業計画書) を経済産業大臣に提出済みであること
6. 本申込時点において、乙からの請求に応じた本工事に係る工事費負担金の支払いが済んでいること

【同意事項】

- a. 本申込を甲が提出した後に、上記【申込要件】および本申込への記載内容について、事実と異なる部分があることが判明した場合、改めて系統連系工事着工申込を行うこと、また、事実と異なる部分があることが受給開始後に判明した場合は、受給開始日より改めて系統連系工事着工申込を受領したものとみなすこと
- b. 本申込を甲が提出した後に、受給開始日以後、改めて系統連系工事着工申込を行うこと
- c. 上記 a または b に基づき改めて系統連系工事着工申込を受領したものとみなすこと
- d. 系統連系が完了した日によって、受給開始し補償を求めないこと。
- e. 乙が経済産業省に対し本申込に関する情報提供を求めないこと

当社が記入し、原則として写しをお渡しすることで連絡いたします。

提出日：当社が本書の提出を受けた日 (郵送の場合、消印日)

受領日：本書の内容について、当社が不備がないことを確認した日 (当該日が調達価格の判定基準となります)

以上

【乙使用欄】  工事費負担金の入金  みなし事業計画認定申請 (確認方法: **リスト** / 申し出)

提出(消印)日	2021 年 ○ 月 ○ 日	扱い者: ●●
受領日	2021 年 ○ 月 ○ 日	扱い者: ●●
系統連系開始予定日	2021 年 ○ 月 ○ 日	扱い者: ●●

※上記の「系統連系開始予定日」は、実際に連系される送配電設備の状況等により変わり得るため、当社として当該予定日までの系統連系をお約束するものではないことにご留意ください。